



平成30年12月期  
第3四半期  
〈1～9月〉

## 連結決算補足資料

平成30年10月29日

**コクヨ株式会社**

(コード番号 7984)

財務経理本部

お問い合わせ先 : グループ執行役員 財務経理本部長 梅田 直孝

TEL : 06-6976-1221(代表)

URL : <http://www.kokuyo.co.jp/>

# も く じ

1. 損益計算書の状況	
1-1 連結情報	…… P. 1
1-2 売上高	…… P. 2
1-3 売上総利益	…… P. 3
1-4 販売費及び一般管理費	…… P. 4
1-5 営業利益及び経常利益	…… P. 5
1-6 親会社株主に帰属する四半期純利益	…… P. 6
2. 貸借対照表の状況	…… P. 7
3. キャッシュフロー・設備投資の状況	…… P. 8
4. 事業セグメントの損益状況	
4-1 ステーションナリー関連事業	…… P. 9
4-2 ファニチャー関連事業	…… P.10
4-3 通販・小売関連事業	…… P.11
5. 30年12月期の見通し	…… P.12
6. 主なトピックス	…… P.13

(注)この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 損益計算書の状況

## ◆1-1 連結情報

売上高は、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡(※)による減少影響やステーションリー関連事業の減収があったものの、オフィス家具販売が好調に推移したことにより、前年同期比0.4%増の2,359億円となりました。売上総利益は、増収とコストダウン等の売上総利益率にこだわった施策の継続的な推進により、前年同期比2.8%増の858億円となりました。また、売上総利益率は0.9ポイント向上の36.4%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年同期比1.8%増の702億円、売上高販管費率は29.8%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比7.5%増の155億円、経常利益は、前年同期比3.7%増の162億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に繰延税金資産の回収可能性の見直し等による法人税等の減少があった反動により、前年同期比0.6%減の123億円となりました。

※平成30年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。

(単位: 百万円)

	29年12月期 第3四半期	30年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	235,046	235,994	+948	+0.4%
売上総利益 (率)	83,467 (35.5%)	85,822 (36.4%)	+2,355 (+0.9p)	+2.8%
販売費及び一般管理費 (率)	68,995 (29.4%)	70,263 (29.8%)	+1,268 (+0.4p)	+1.8%
営業利益 (率)	14,472 (6.2%)	15,558 (6.6%)	+1,086 (+0.4p)	+7.5%
経常利益 (率)	15,659 (6.7%)	16,240 (6.9%)	+581 (+0.2p)	+3.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (率)	12,404 (5.3%)	12,324 (5.2%)	△80 (△0.1p)	△0.6%

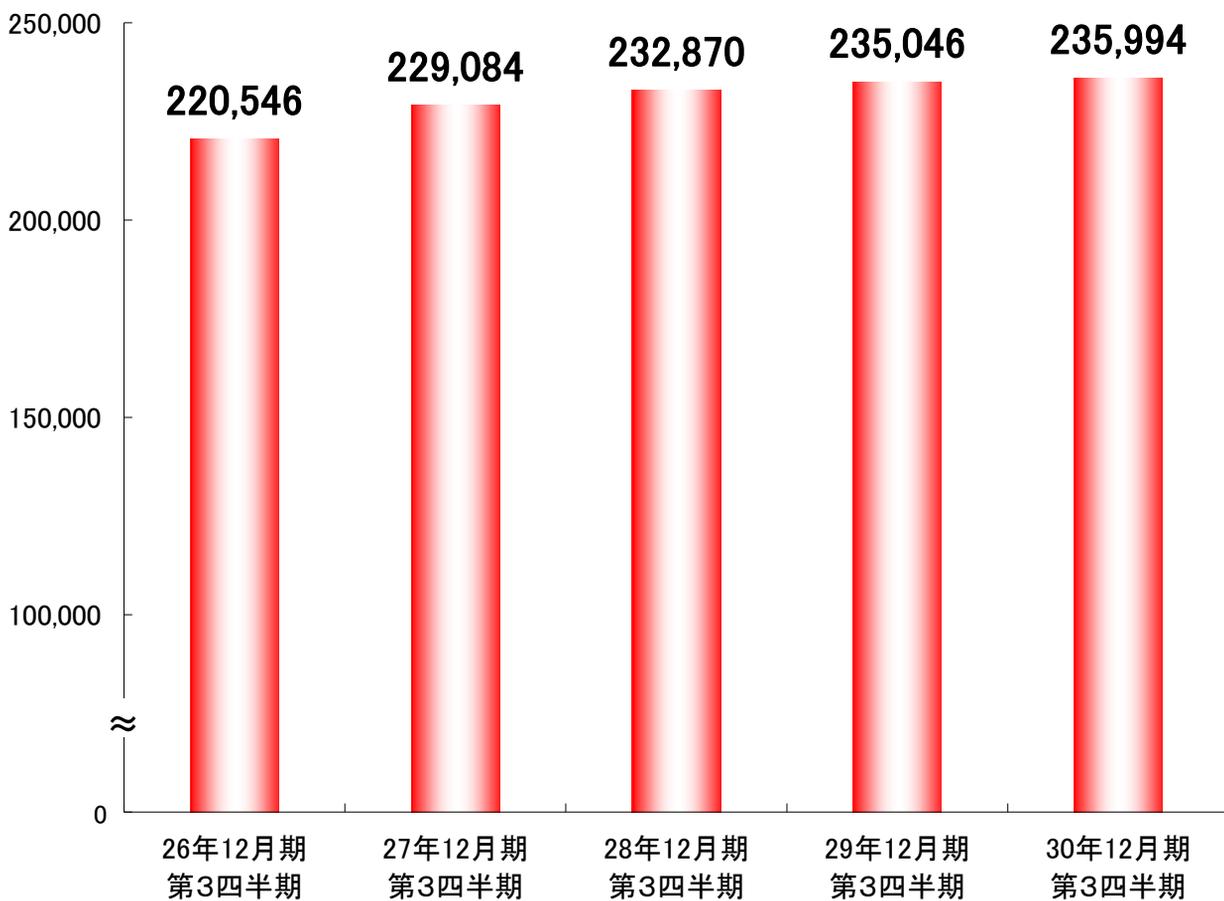
(注) 連結子会社21社・持分法適用関連会社1社

# 1. 損益計算書の状況

## ◆1-2 売上高

売上高は、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡による減少影響やステーションリー関連事業の減収があったものの、オフィス家具販売が好調に推移したことにより、前年同期比0.4%増の2,359億円となりました。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

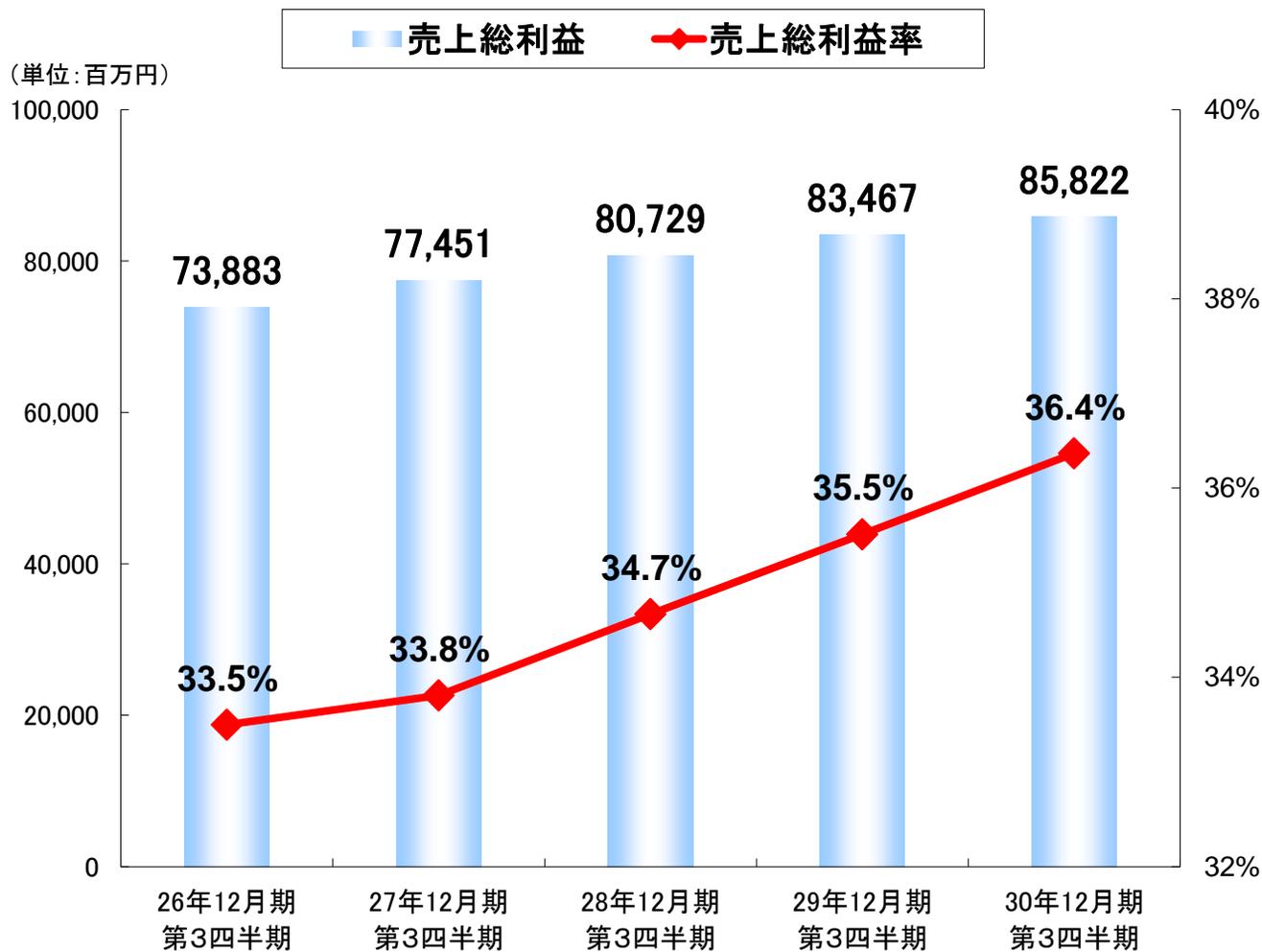
	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	30年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	220,546	229,084	232,870	235,046	235,994	+948	+0.4%
売上総利益 (率)	73,883 (33.5%)	77,451 (33.8%)	80,729 (34.7%)	83,467 (35.5%)	85,822 (36.4%)	+2,355 (+0.9p)	+2.8%
販売費及び一般管理費 (率)	67,051 (30.4%)	67,591 (29.5%)	67,166 (28.8%)	68,995 (29.4%)	70,263 (29.8%)	+1,268 (+0.4p)	+1.8%
営業利益 (率)	6,832 (3.1%)	9,860 (4.3%)	13,563 (5.8%)	14,472 (6.2%)	15,558 (6.6%)	+1,086 (+0.4p)	+7.5%
経常利益 (率)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	16,240 (6.9%)	+581 (+0.2p)	+3.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	12,324 (5.2%)	△80 (△0.1p)	△0.6%

# 1. 損益計算書の状況

## ◆1-3 売上総利益

売上総利益は、増収とコストダウン等の売上総利益率にこだわった施策の継続的な推進により、前年同期比2.8%増の858億円となりました。

売上総利益率は、0.9ポイント向上の36.4%となりました。



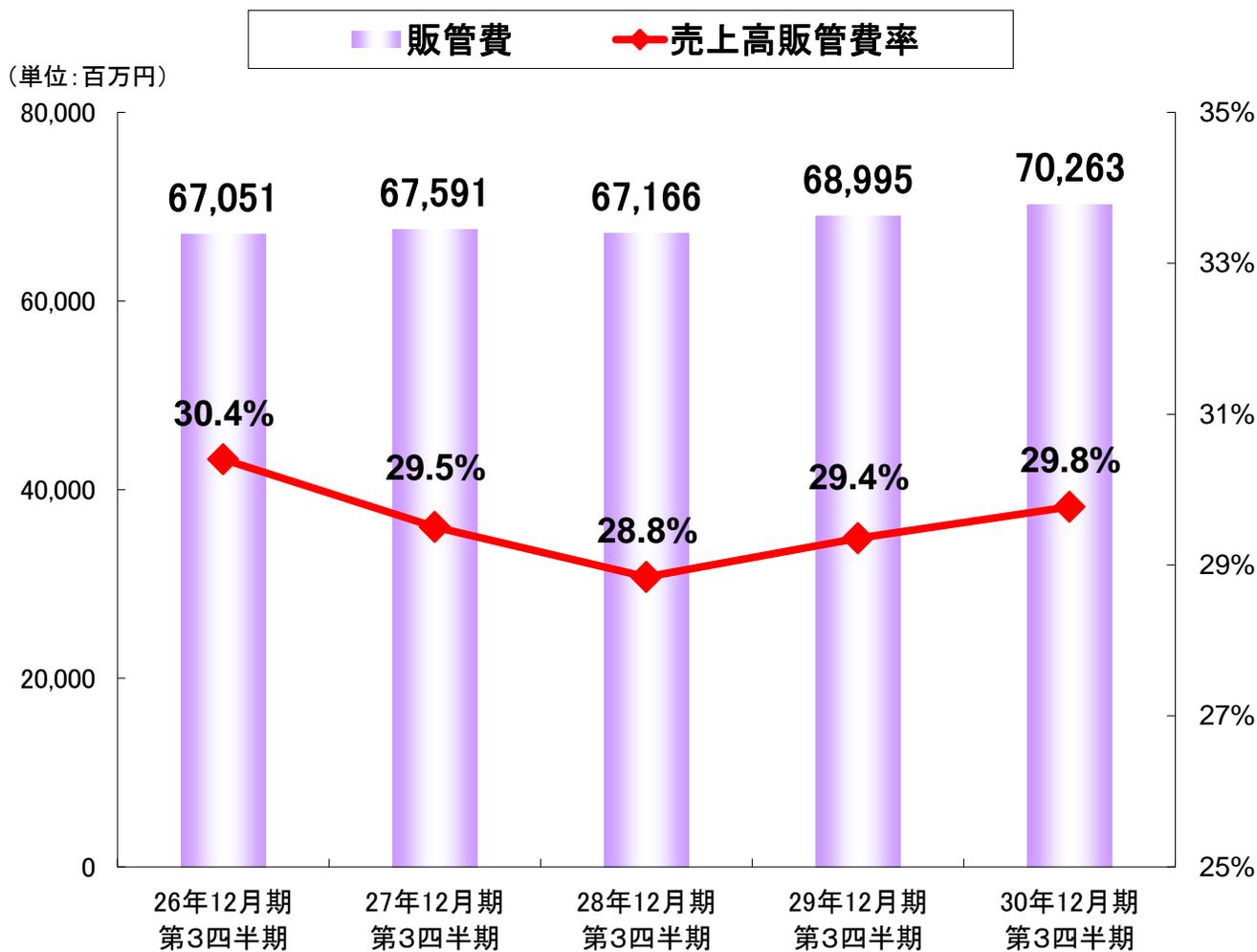
(単位: 百万円)

	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	30年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	220,546	229,084	232,870	235,046	235,994	+948	+0.4%
売上総利益 (率)	73,883 (33.5%)	77,451 (33.8%)	80,729 (34.7%)	83,467 (35.5%)	85,822 (36.4%)	+2,355 (+0.9p)	+2.8%
販売費及び一般管理費 (率)	67,051 (30.4%)	67,591 (29.5%)	67,166 (28.8%)	68,995 (29.4%)	70,263 (29.8%)	+1,268 (+0.4p)	+1.8%
営業利益 (率)	6,832 (3.1%)	9,860 (4.3%)	13,563 (5.8%)	14,472 (6.2%)	15,558 (6.6%)	+1,086 (+0.4p)	+7.5%
経常利益 (率)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	16,240 (6.9%)	+581 (+0.2p)	+3.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	12,324 (5.2%)	△80 (△0.1p)	△0.6%

# 1. 損益計算書の状況

## ◆1-4 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比1.8%増の702億円となりました。  
売上高販管費率は、29.8%となりました。



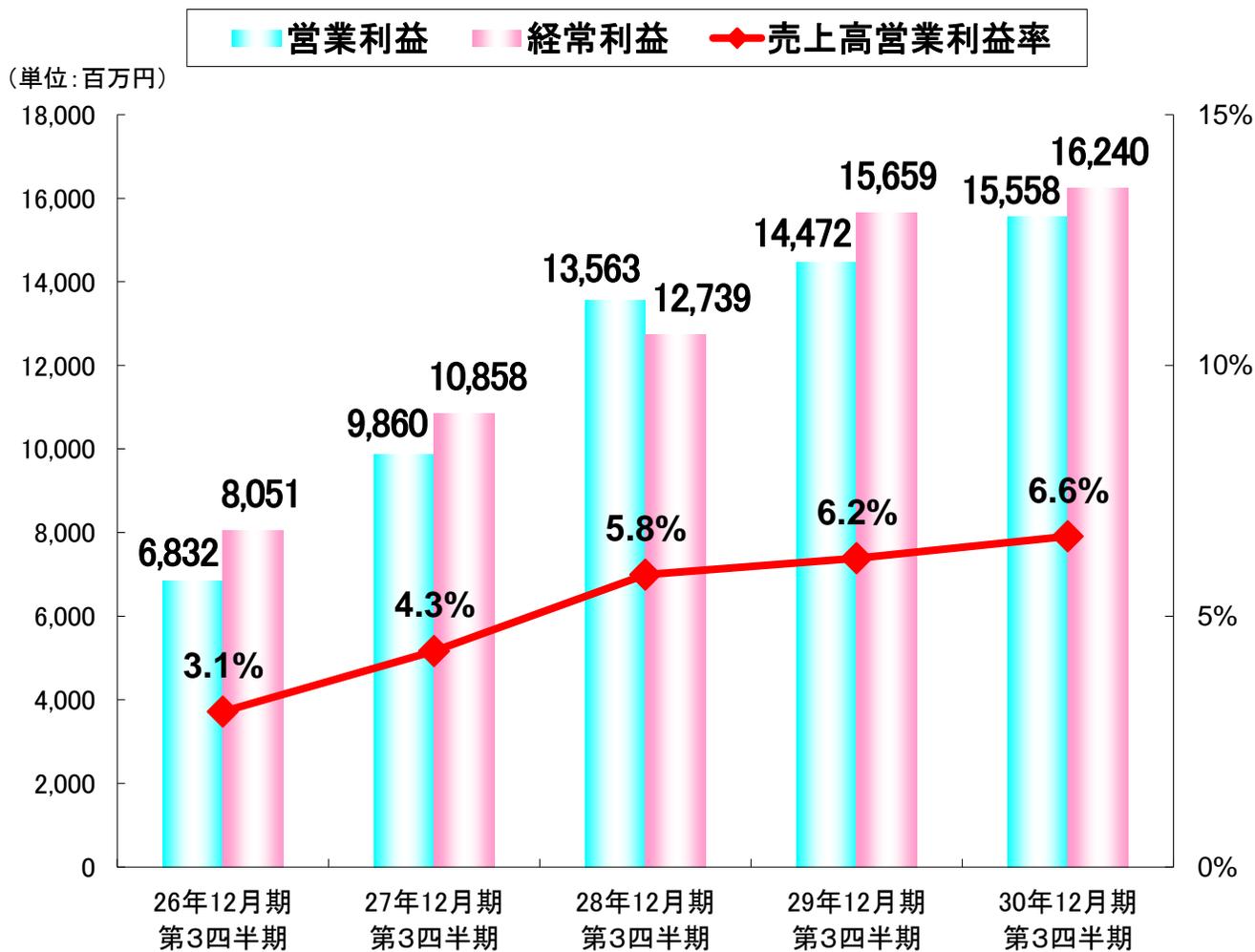
(単位: 百万円)

	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	30年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	220,546	229,084	232,870	235,046	235,994	+948	+0.4%
売上総利益 (率)	73,883 (33.5%)	77,451 (33.8%)	80,729 (34.7%)	83,467 (35.5%)	85,822 (36.4%)	+2,355 (+0.9p)	+2.8%
販売費及び一般管理費 (率)	67,051 (30.4%)	67,591 (29.5%)	67,166 (28.8%)	68,995 (29.4%)	70,263 (29.8%)	+1,268 (+0.4p)	+1.8%
営業利益 (率)	6,832 (3.1%)	9,860 (4.3%)	13,563 (5.8%)	14,472 (6.2%)	15,558 (6.6%)	+1,086 (+0.4p)	+7.5%
経常利益 (率)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	16,240 (6.9%)	+581 (+0.2p)	+3.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	12,324 (5.2%)	△80 (△0.1p)	△0.6%

# 1. 損益計算書の状況

## ◆1-5 営業利益及び経常利益

営業利益は、前年同期比7.5%増の155億円となりました。  
 経常利益は、前年同期比3.7%増の162億円となりました。



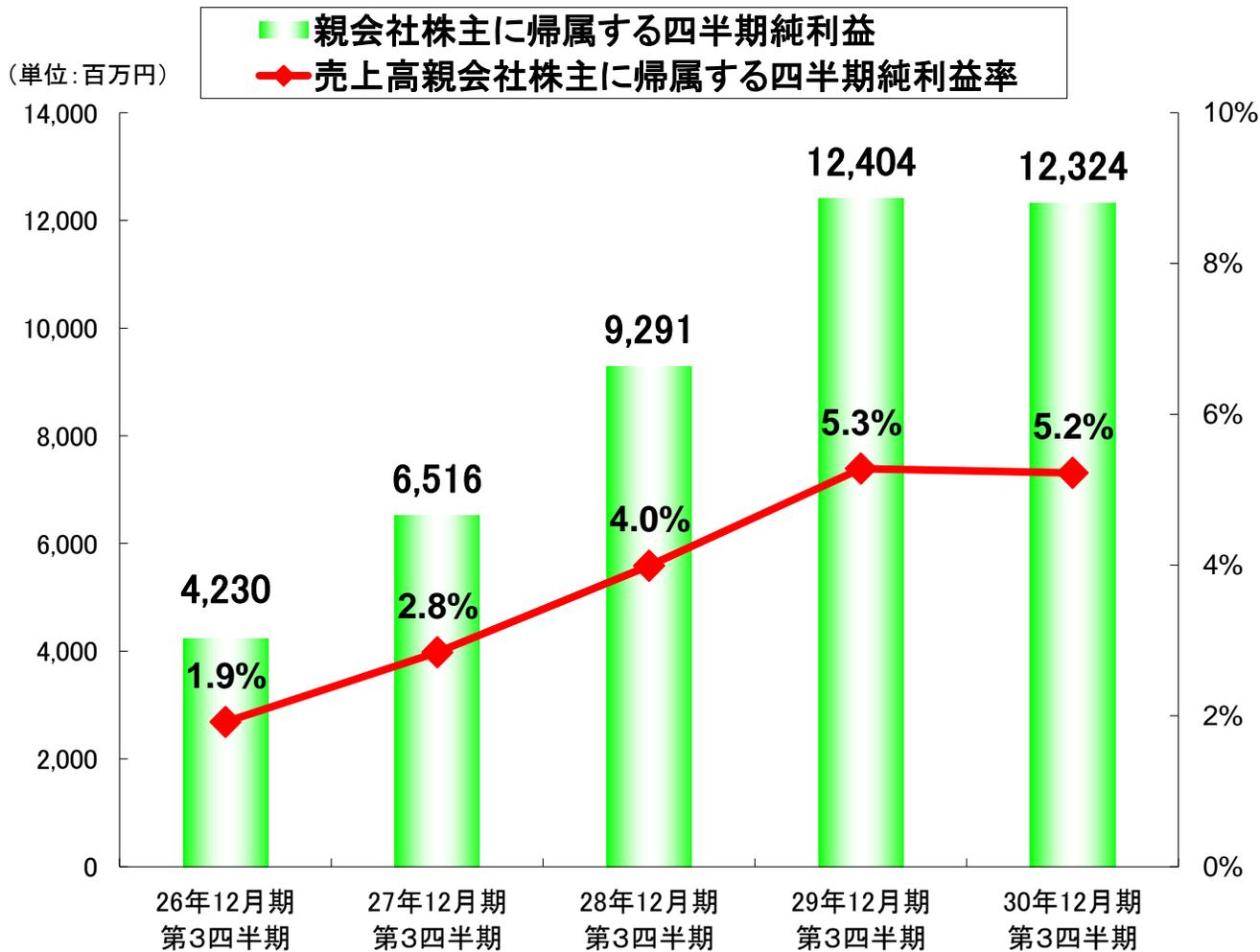
(単位: 百万円)

	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	30年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	220,546	229,084	232,870	235,046	235,994	+948	+0.4%
売上総利益 (率)	73,883 (33.5%)	77,451 (33.8%)	80,729 (34.7%)	83,467 (35.5%)	85,822 (36.4%)	+2,355 (+0.9p)	+2.8%
販売費及び一般管理費 (率)	67,051 (30.4%)	67,591 (29.5%)	67,166 (28.8%)	68,995 (29.4%)	70,263 (29.8%)	+1,268 (+0.4p)	+1.8%
営業利益 (率)	6,832 (3.1%)	9,860 (4.3%)	13,563 (5.8%)	14,472 (6.2%)	15,558 (6.6%)	+1,086 (+0.4p)	+7.5%
経常利益 (率)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	16,240 (6.9%)	+581 (+0.2p)	+3.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	12,324 (5.2%)	△80 (△0.1p)	△0.6%

# 1. 損益計算書の状況

## ◆1-6 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に繰延税金資産の回収可能性の見直し等による法人税等の減少があった反動により、前年同期比0.6%減の123億円となりました。



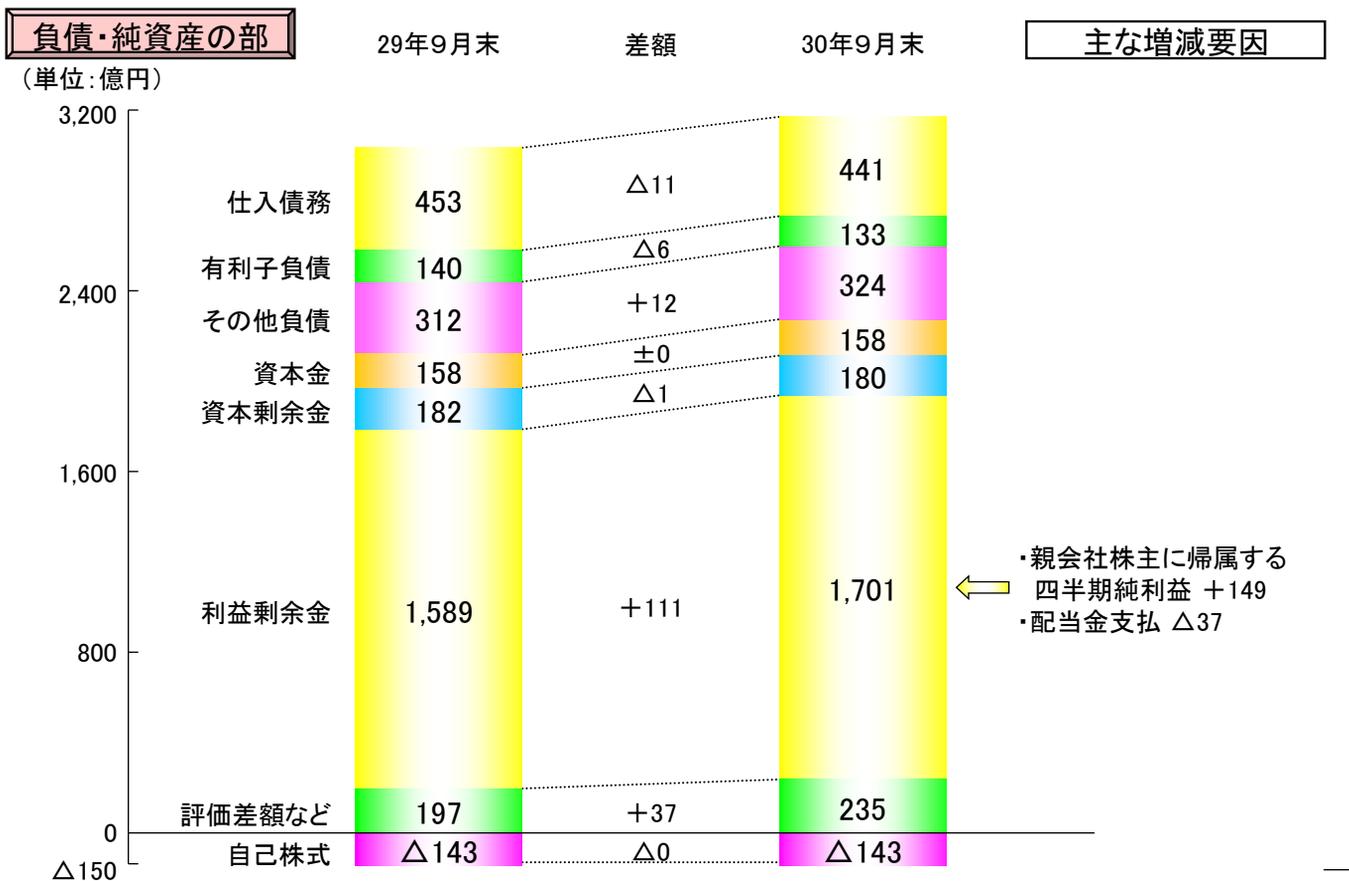
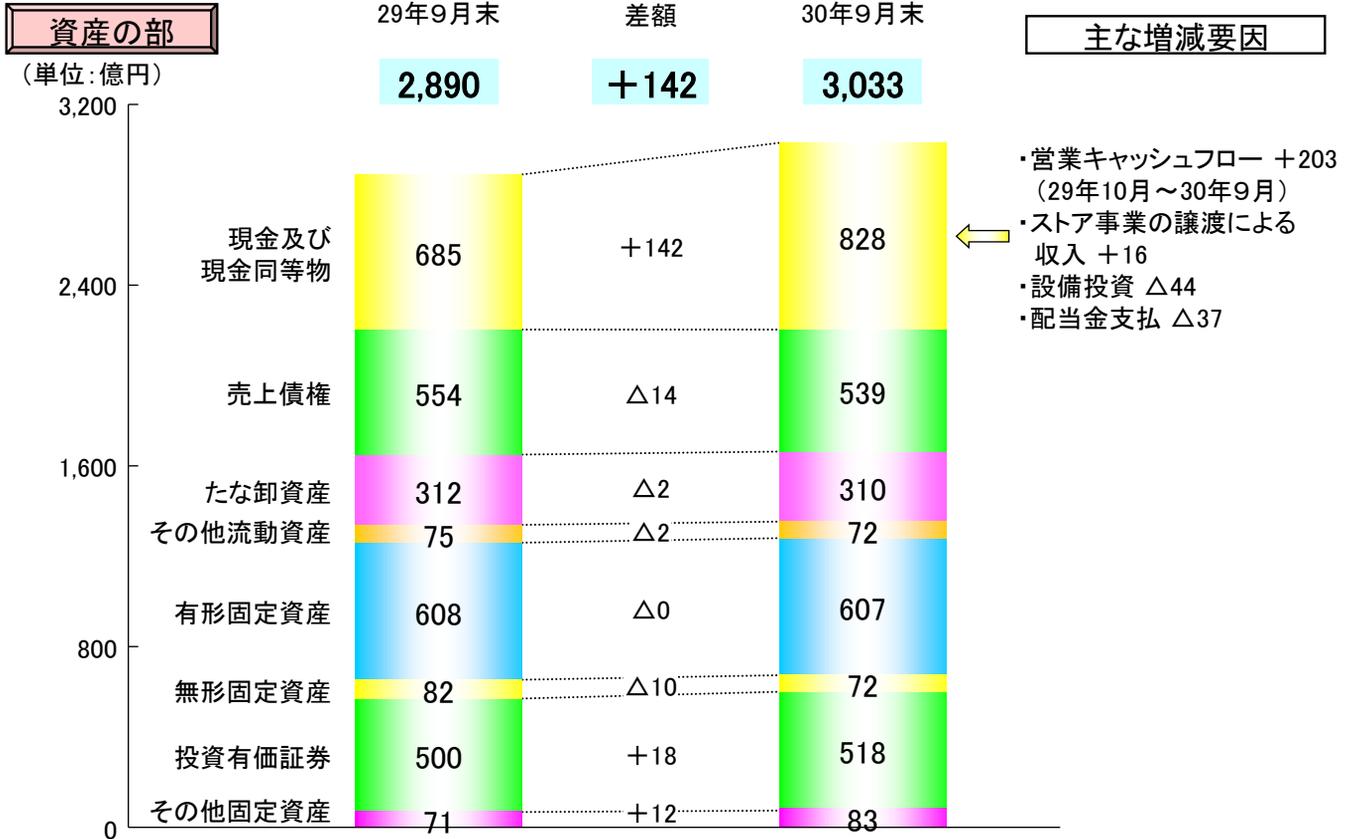
(単位:百万円)

	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	30年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
経常利益 (率)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	16,240 (6.9%)	+581 (+0.2p)	+3.7%
特別損益	△447	+140	+388	△205	+1,080	+1,285	—
特別利益	+178	+1,450	+523	—	+1,080	+1,080	—
特別損失	△625	△1,309	△134	△205	—	+205	—
税金等調整前四半期純利益 (率)	7,603 (3.4%)	10,999 (4.8%)	13,128 (5.6%)	15,454 (6.6%)	17,320 (7.3%)	+1,866 (+0.8p)	+12.1%
法人税等	3,373	4,482	3,836	3,049	4,996	+1,947	+63.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	12,324 (5.2%)	△80 (△0.1p)	△0.6%

## 2. 貸借対照表の状況

総資産は、前年同期末より142億円増加し、3,033億円となりました。

※比較のため前期の数値は29年12月期第3四半期(29年9月末)を使用しており、決算短信記載の数値と異なります。  
 ※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。



### 3. キャッシュフロー・設備投資の状況

#### <キャッシュフロー>

営業キャッシュフローは+202億円、投資キャッシュフローは△11億円となり、フリーキャッシュフロー(※)は+190億円となりました。  
また、財務キャッシュフローは△48億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、期首から141億円増加し、828億円となりました。

(※) フリーキャッシュフロー=営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

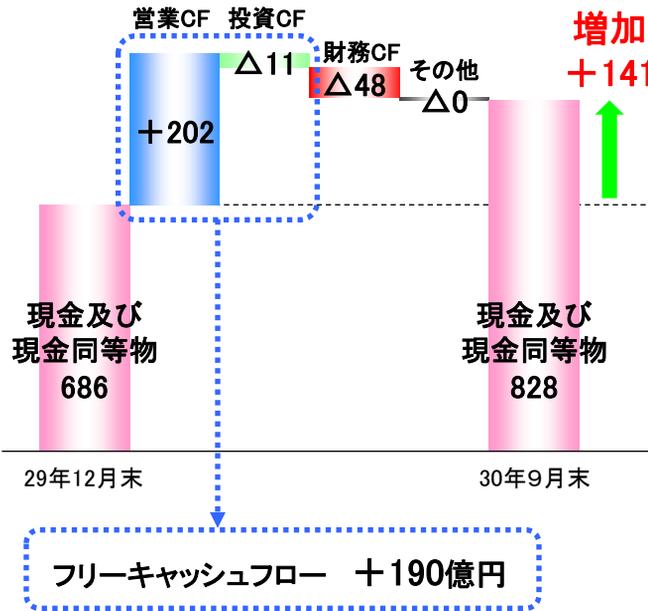
#### <設備投資>

設備投資は、27億円を実施しました。

※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。

#### □ 現金及び現金同等物の増減内訳 30年12月期 <1~9月>

(単位:億円)



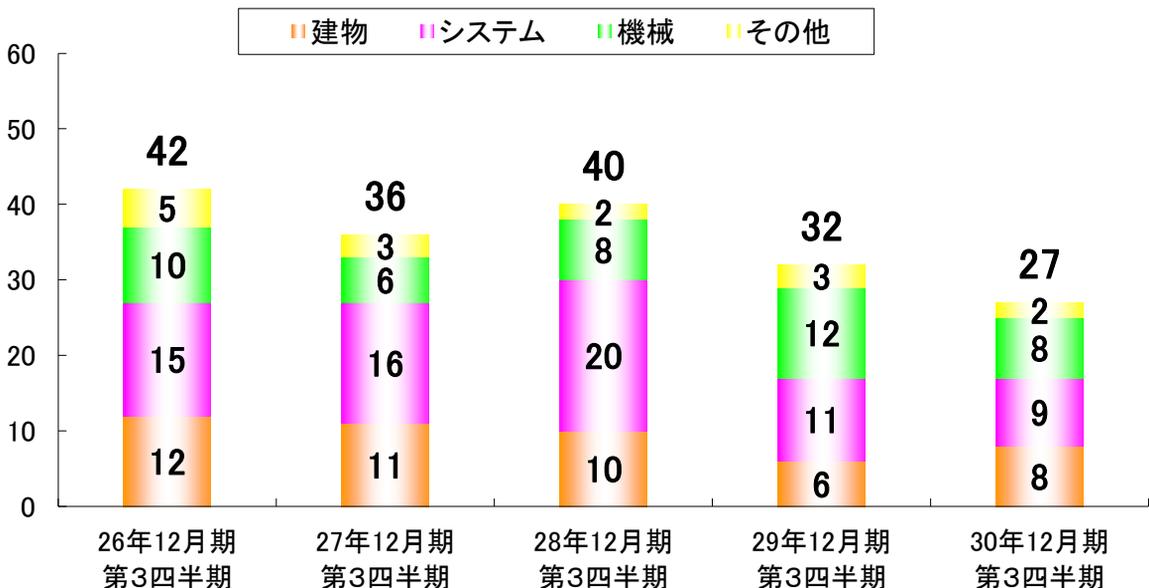
#### □ キャッシュ・フロー計算書 30年12月期 <1~9月>

(単位:億円)

◆営業キャッシュフロー	+202
税金等調整前四半期純利益	+173
減価償却費	+46
債権債務の増減	+31
賞与引当金の増減	+20
法人税等の支払	△55
その他	△13
◆投資キャッシュフロー	△11
投資有価証券の売却	+11
関係会社の清算による収入	+2
定期預金の増減	+2
設備投資	△27
◆財務キャッシュフロー	△48
配当金の支払	△37
リース債務の返済	△9
その他	△1

#### □ 設備投資の推移

(単位:億円)



# 4. 事業セグメントの損益状況

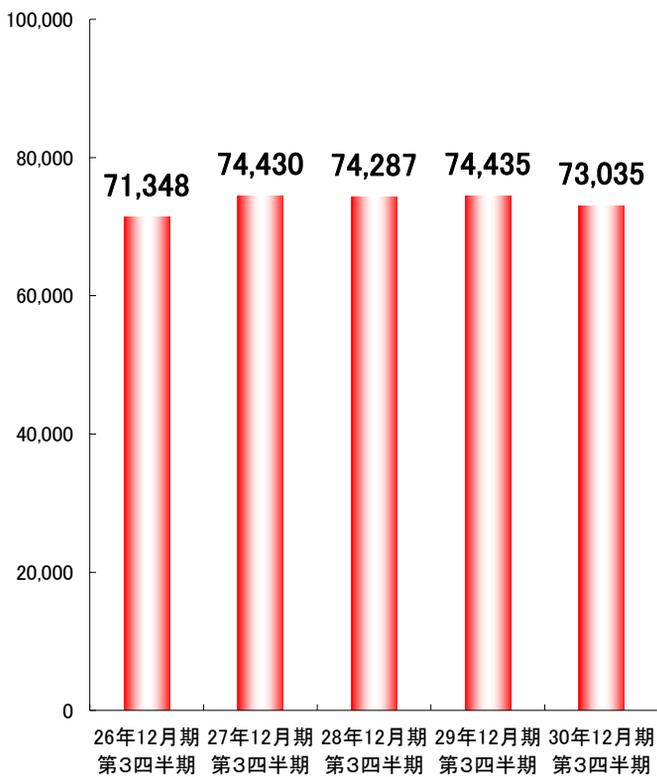
## ◆4-1 ステーションナリー関連事業

売上高は、海外事業が堅調に推移した一方、国内事業が需要の冷え込みと新製品の不振等の影響により減収となり、前年同期比1.9%減の730億円となりました。

営業利益は、国内事業の減収に伴う売上総利益の減少等により、前年同期比6.2%減の57億円となりました。

### 売上高

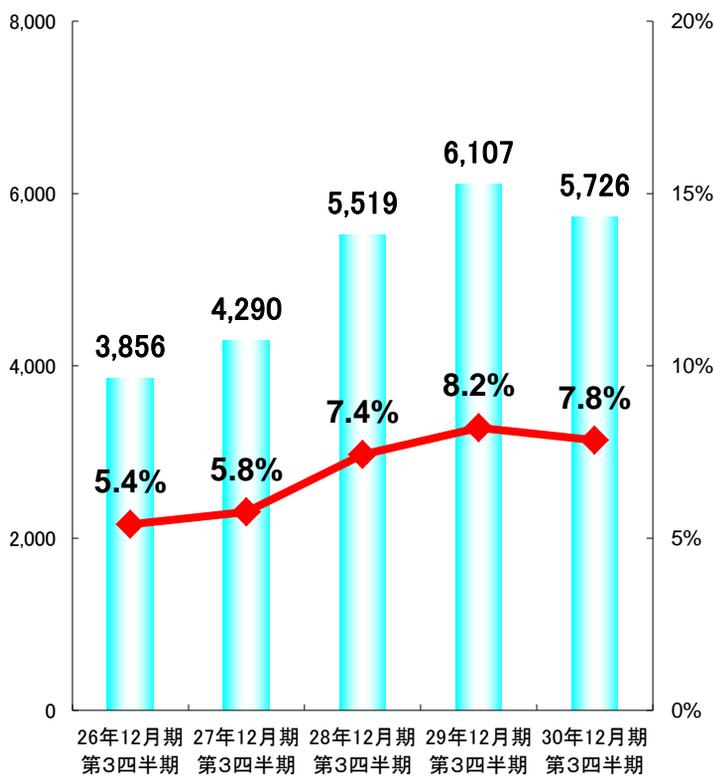
(単位: 百万円)



### 営業利益

(単位: 百万円)

◆ 売上高営業利益率



(単位: 百万円)

	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	30年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	71,348	74,430	74,287	74,435	73,035	△1,400	△1.9%
営業利益 (率)	3,856 (5.4%)	4,290 (5.8%)	5,519 (7.4%)	6,107 (8.2%)	5,726 (7.8%)	△381 (△0.4p)	△6.2%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、平成28年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

## 4. 事業セグメントの損益状況

### ◆4-2 ファニチャー関連事業

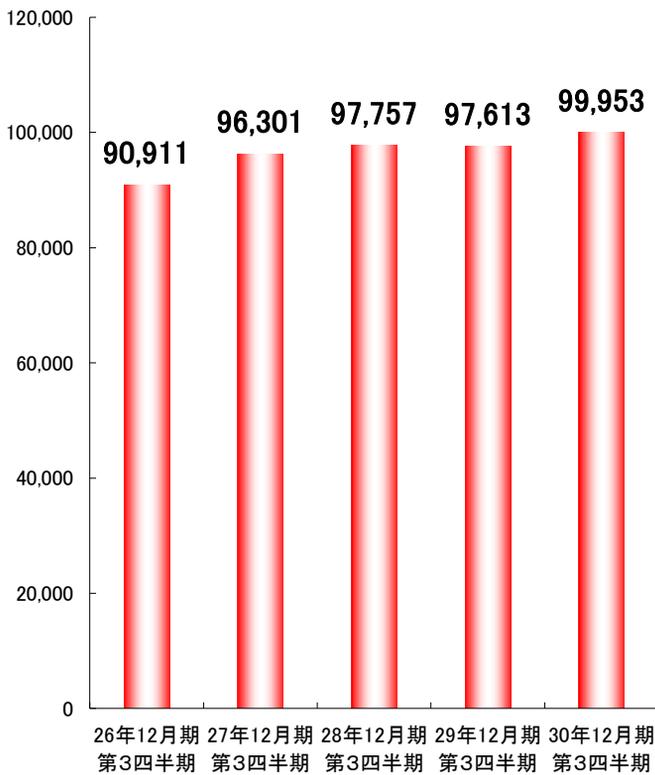
売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡(※)による減少影響を補い、前年同期比2.4%増の999億円となりました。

営業利益は、オフィス家具販売の増収に伴う売上総利益の増加に加え、コストダウンの推進及び商品ミックスの改善等による売上総利益率の向上により、前年同期比26.6%増の119億円となりました。

※平成30年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。ストア事業の会社分割に伴う売上高の減少額は、74億円(平成29年12月期 第3四半期実績)となります。

#### 売上高

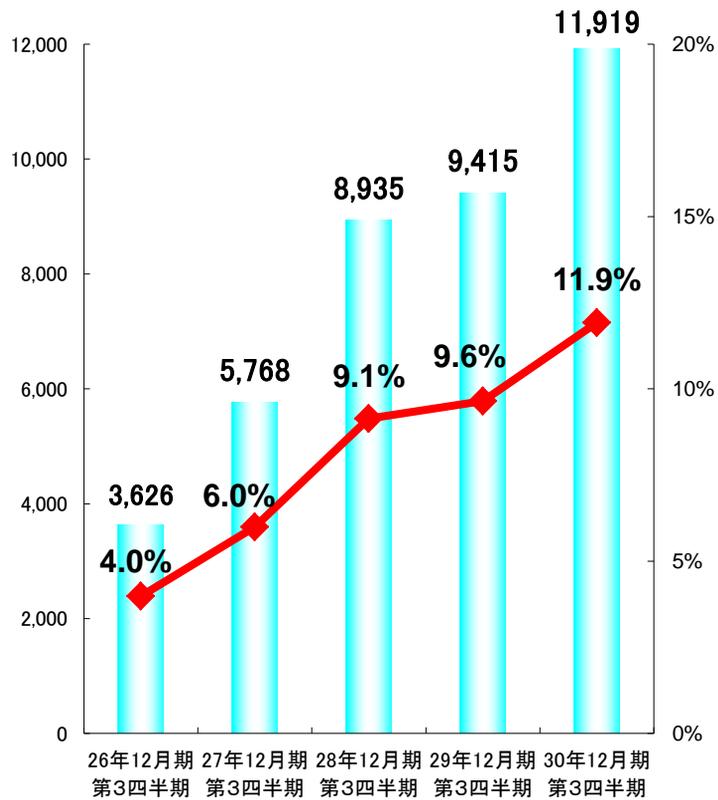
(単位:百万円)



#### 営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	30年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	90,911	96,301	97,757	97,613	99,953	+2,340	+2.4%
営業利益 (率)	3,626 (4.0%)	5,768 (6.0%)	8,935 (9.1%)	9,415 (9.6%)	11,919 (11.9%)	+2,504 (+2.3p)	+26.6%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、平成28年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

# 4. 事業セグメントの損益状況

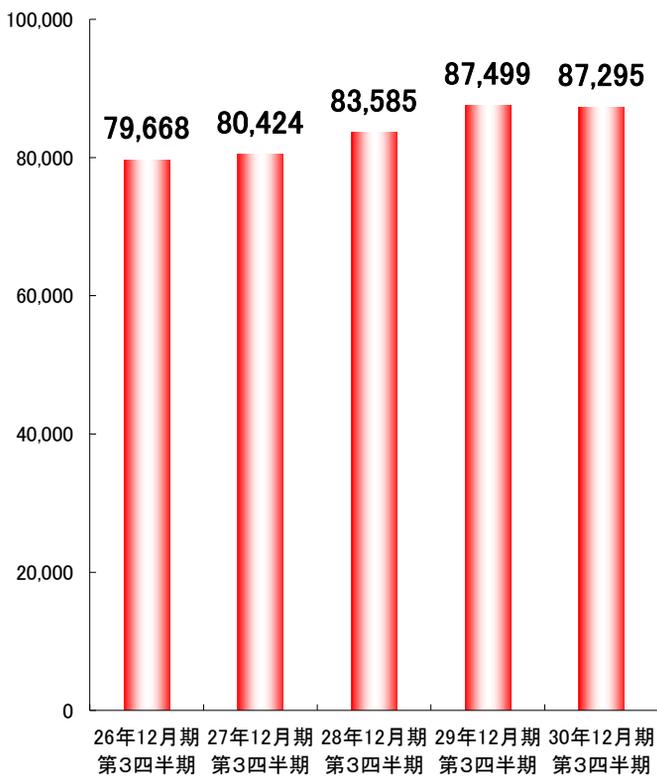
## ◆4-3 通販・小売関連事業

売上高は、カウネットが新規顧客獲得の不振に伴って顧客数が伸び悩み、また、アクタスが一部店舗において改装のための閉店期間があったこと等により減収になったことで、前年同期比0.2%減の872億円となりました。

営業利益は、カウネットにおける物流費の増加等により、前年同期比10.0%減の28億円となりました。

### 売上高

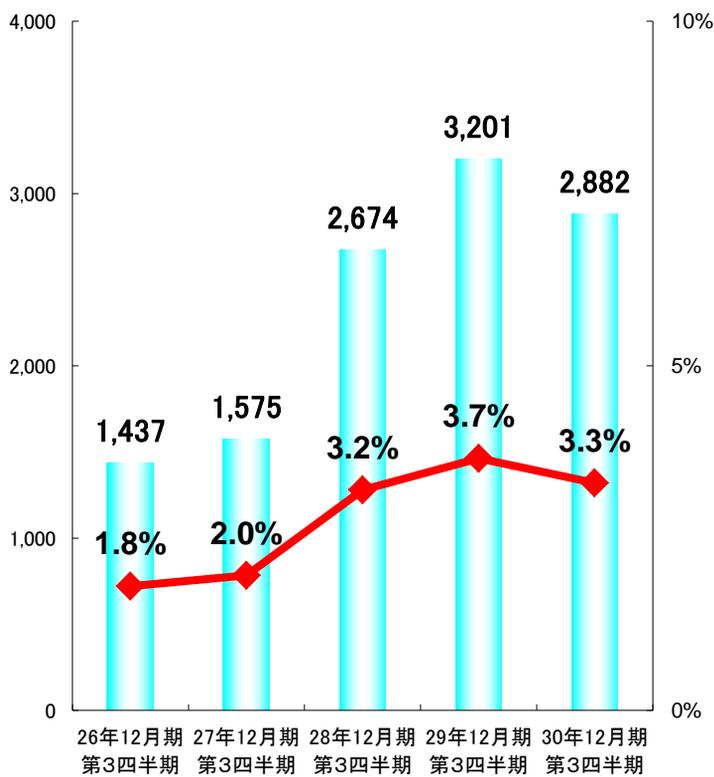
(単位:百万円)



### 営業利益

(単位:百万円)

◆ 売上高営業利益率



(単位:百万円)

	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	30年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	79,668	80,424	83,585	87,499	87,295	△204	△0.2%
営業利益 (率)	1,437 (1.8%)	1,575 (2.0%)	2,674 (3.2%)	3,201 (3.7%)	2,882 (3.3%)	△319 (△0.4p)	△10.0%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、平成28年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

## 5. 30年12月期の見通し

平成30年12月期の業績予想は、平成30年7月30日に発表しました「平成30年12月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

### 通 期

(単位: 百万円)

	29年12月期 通期 実績 (12ヶ月)	30年12月期 通期 予想 (12ヶ月)	前年差額	前年率差	増減率
売 上 高	315,622	318,000	+2,378		+0.8%
ステーションナリー	97,846	97,200	△646		△0.7%
ファニチャー	131,284	132,100	+816		+0.6%
通 販 ・ 小 売	119,136	120,800	+1,664		+1.4%
調 整 額	△ 32,644	△ 32,100	+544		-
営 業 利 益 (率)	17,591 (5.6%)	18,000 (5.7%)	+409	+0.1p	+2.3%
ステーションナリー (率)	7,486 (7.7%)	6,800 (7.0%)	△686	△0.7p	△9.2%
ファニチャー (率)	12,007 (9.1%)	14,500 (11.0%)	+2,493	+1.8p	+20.8%
通 販 ・ 小 売 (率)	4,215 (3.5%)	3,700 (3.1%)	△515	△0.5p	△12.2%
調 整 額	△ 6,117	△ 7,000	△883		-
経 常 利 益 (率)	19,130 (6.1%)	18,100 (5.7%)	△1,030	△0.4p	△5.4%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (率)	15,000 (4.8%)	13,800 (4.3%)	△1,200	△0.4p	△8.0%

※平成30年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山㈱に承継しました。ストア事業の会社分割に伴う売上高の減少額は、99億円(平成29年12月期実績)となります。

※この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ～東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会～ オフィシャルサポーター契約を締結

当社は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（東京2020）と東京2020スポンサーシッププログラムのオフィス家具 & 文具カテゴリーにおける『東京2020オフィシャルサポーター』契約を締結しました。

当社は創業以来、働く人・学ぶ人の知的活動を豊かにする商品やサービスの提供を通して、人や企業の成長をサポートし続けてきました。これからも皆様の幸せにつながる「はたらく・まなぶ・くらす」の新たなる変化を、創意工夫をもって全力でサポートし続けることをお約束します。

このたびの東京2020スポンサーシッププログラムにおきましては、大会を支える関係者や東京2020の方々へのオフィス家具や文具を提供することにより、皆様の心に残る大会となるよう貢献して参ります。

KOKUYO



オフィス家具 & 文具

### ■東京2020オフィシャルサポーター契約概要

契約プログラム	東京2020スポンサーシッププログラム
契約内容	オフィシャルサポーター（オフィス家具 & 文具）  呼称やマークなどを使用し、オリンピック・ムーブメントおよびパラリンピック・ムーブメントの盛り上げや、日本代表選手団の支援、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に貢献します。
契約期間	契約締結日～2020年12月31日
対象	＜大会＞ 第32回オリンピック競技大会（2020/東京） 東京2020パラリンピック競技大会  ＜日本代表選手団＞ 第3回ユースオリンピック競技大会（2018/ブエノスアイレス） 第3回ユースオリンピック冬季競技大会（2020/ローザンヌ） 第32回オリンピック競技大会（2020/東京） 東京2020パラリンピック競技大会
領域	日本国内

### ～「テレワーク・デイズ」「時差Biz」に参加～ **多様な働き方にチャレンジ「ワクワク、スマートワーク」を実施**

当社は、7月23日(月)から8月10日(金)までの3週間を「ワクワク、スマートワーク」と名付け、社員が働く事にワクワクしながら、「多様な働き方」を実現する、働き方改革につながる取り組みを実施しました。また期間中、総務省などが中心となって展開される働き方改革の国民運動「テレワーク・デイズ」と「時差Biz」にも参加しました。

当社は昨年「自分にとっての理想の1日の働き方」をテーマに、社員自ら考えた新たな“働き方”を公募、社員181名が参加しテレワークや時差出勤を行いながら、育児や介護にとどまらないテレワークの活用や在宅勤務制度によって解決されるニーズを探りました。

今年は、社員が働くことにワクワクしながら、多様な働き方を継続的に考えていく機会として、「ワクワク、スマートワーク」をテーマに、「仕事の内容に合わせて、自律的に時間と場所を選択して働くこと」や「上司と部下の、より相互信頼性の高いコミュニケーションの実現」を目指しています。

具体的には、参加者を個人に限らず、部門単位の参加に対象を広げることで「部門全体のコミュニケーション変化」に着目、綿密な「行動記録」と継続的な「効果測定と検証」を行い、組織としてスマートワークを実現するための課題抽出に繋げていきます。

当社は2020年までに、働き方改革につながる様々なチャレンジに取り組みながら、新しい働き方を社内に定着させ、「スマートワークで成長する」ことを目指します。

### ～アクタス全国29・30店舗目となる直営店～ **吉祥寺店・名古屋mozoワンダーシティ店をオープン！**

株式会社アクタスは、7月20日に「アクタス・吉祥寺店」を、9月14日に「アクタス・名古屋mozoワンダーシティ店」をオープンしました。

アクタス・吉祥寺店では、日本全国のアクタスでも人気の家具や雑貨を取り揃え、さらに、作り手の顔が見える製品で編集されたSLOW HOUSEの商品もお選びいただけるショップとして誕生しました。



吉祥寺店



名古屋mozoワンダーシティ店

アクタス・名古屋mozoワンダーシティ店では、人気の家具・雑貨に加え、アクタスのこども家具が充実。インテリアグリーンも豊富に取り揃えています。